

環境経営学会 2012年度研究報告大会 シンポジウム 要旨

シンポジウムタイトル	SB2 福島原発事故における環境負債の検証
チェア	鈴木 道彦
Symposium Title	Verification of Environmental Liability about Nuclear Power Accident in Fukushima
Chair Person	Michihiko Suzuki
Speakers	Michihiko Suzuki, Isamu Yamamoto, Hideki Murai, Yoshifumi Tsuruta
<p>(1) 背景 東日本大震災に伴う東京電力（株）福島第一原子力発電所事故は発生してから約1年を経過し、少しずつ復旧は進んでいるが、安全かつ十分な環境の回復には数十年にわたる時間を要すると言われている。まずは避難をされている方にお見舞いを申し上げたい。一方、事故を起こした原発の廃炉処理、汚染された土壌などに対する除染、そして被害を受けた地域住民、家屋などに対する賠償に多額に費用がかかる。国、自治体、東京電力（株）などが必要とする費用は今後どれくらい膨大になるかは色々な仮定の下に、議論が行われている。</p> <p>(2) 目的 これから数十年にわたる環境回復にかかる費用、賠償費用などについては、試算は少ない。その考え方の妥当性について議論をし、環境リスクの大きさについて、環境負債研究委員会の主張とする。</p> <p>(3) 論点 主に国と自治体を実施すべき土壌汚染回復にかかる除染などの規模と実施方法についての確実性、そして事故責任者である東京電力（株）が公開した決算（会計処理）についての分析を行い、企業としてのあるべき姿について議論を行う。</p> <p>(4) メンバー 鈴木道彦（環境経営学会） 「国、自治体、東京電力の経済的なリスクと今後」 山本勇（（株）アースクリエイト） 「放射線汚染された土壌の取り扱い」 村井秀樹（日本大学） 「原発における環境負債の会計学的分析」 鶴田佳史（大東文化大学） 「経営戦略要因としての環境負債の再考 ー福島原発事故による環境リスクとの関係からー」</p> <p>(5) 期待される成果 我々が推定した国、自治体、東京電力（株）の多大な経済的な負担、およびその損失の大きさを認識し、この原発事故が東京電力（株）のみならず、企業存続のための代表的な教訓となること、そして安全性、環境対策、経済性の十分な情報の取得と政策のバランスが日本の今後のエネルギー政策展開の判断材料になることを期待したい。</p>	